

ファンド概況

基準価額(円・1万口当たり)	4,006
純資産総額(億円)	12
実質株式組入比率(%)	98.7
うち株式先物(%)	4.6
組入銘柄数	126
決算日	6/22
当初設定日	99/07/02

実質株式組入比率は、マザーファンドを通じた組入比率です。

期間別騰落率・税引前(%)

	基準価額	TOPIX	差異
1ヵ月比	+2.6	+3.7	1.0
3ヵ月比	1.5	1.2	0.3
6ヵ月比	10.4	10.2	0.1
1年前比	16.5	17.0	+0.5
3年前比	4.5	4.9	+0.4
設定来	44.6	47.8	+3.2

期間別騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。

収益分配金・税引前(円)

期(年月日)	分配金
第8期(07/6/22)	2,000
第9期(08/6/23)	0
第10期(09/6/22)	0
第11期(10/6/22)	0
第12期(11/6/22)	0
設定来合計	3,500

分配金は1万口当たりの金額で、直近5期分を掲載しています。

組入上位10業種の構成比(%)と月間騰落率(%)

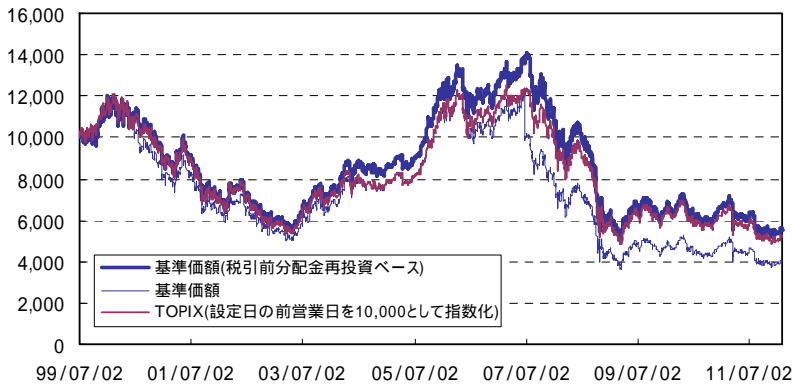
順位	業種	ファンド	TOPIX	差異	月間騰落率
1	輸送用機器	11.1	10.0	+1.1	8.9
2	情報・通信業	10.9	6.4	+4.5	3.2
3	銀行業	9.6	9.5	+0.0	5.9
4	電気機器	8.4	13.5	5.1	2.0
5	小売業	7.3	4.2	+3.1	0.2
6	卸売業	6.0	5.7	+0.3	7.4
7	鉄鋼	4.8	1.8	+2.9	0.4
8	機械	4.5	5.3	0.8	9.2
9	化学	4.1	6.0	1.9	1.9
10	医薬品	3.2	4.9	1.7	1.2

構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。

月間騰落率は東証の業種別株価指数の騰落率です。

差異は四捨五入の関係で、各構成比の差と一致しない場合があります。

基準価額の推移



基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

基準価額は信託報酬控除後です。

運用概況

1月の国内株式市場は、上旬は、米国や中国の経済指標が予想を上回ったことを背景に急上昇して始まりましたが、その後は、イタリアの大手銀行が大幅な割引率での増資を発表したことや、97円台まで進行した円高ユーロ安を受けて、次第に軟調な展開となりました。中旬は、米国の大手格付け会社がユーロ圏9カ国の国債を格下げしたものの、スペインやイタリアの国債入札が順調に通過したこと、IMF(国際通貨基金)が融資能力拡大のため5,000億ドル規模の資本増強を発表したこと、円が対ユーロで100円台まで下落したことから、上昇に転じました。下旬は、更なる円安ユーロ高の進行から一段と上昇する場面もありましたが、FOMC(米連邦公開市場委員会)でゼロ金利の長期化が示されると、対ドルで円高が進んだことから小幅に反落し、結果TOPIXの月間騰落率は3.7%の上昇となりました。業種別では、証券・商品先物取引業、保険業、機械、建設業、非鉄金属の5業種が9%以上上昇する一方、情報・通信業、石油・石炭製品、医薬品、パルプ・紙、海運業の5業種は下落しました。このような環境下、当ファンドの基準価額は前月比2.6%の上昇にとどまり、TOPIXを下回りました。当月の下落率が大きかった業種の情報・通信業の保有が多かったことや、インターネットでの課金システムを巡って、消費者庁が厳格な対応を取るとの観測が浮上り、株価が大きく下落したディー・エヌ・エーの保有を高めていたことがマイナスに寄与しました。今後の運用については、「バリュエーション指標」を中心に、グループによっては「グロース指標」や「収益予想の修正動向」を加味した銘柄選択を行う方針です。

組入上位30銘柄(%)

順位	コード	銘柄名	業種	構成比
1	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	3.0
2	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0
3	9432	日本電信電話	情報・通信業	2.7
4	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1
5	9437	NTTドコモ	情報・通信業	2.0
6	9984	ソフトバンク	情報・通信業	1.8
7	8411	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.7
8	8001	伊藤忠商事	卸売業	1.7
9	7267	ホンダ	輸送用機器	1.6
10	7751	キヤノン	電気機器	1.6
11	8002	丸紅	卸売業	1.5
12	9022	東海旅客鉄道	陸運業	1.4
13	5802	住友電気工業	非鉄金属	1.4
14	5405	住友金属工業	鉄鋼	1.3
15	9202	全日本空輸	空運業	1.3
16	6301	コマツ	機械	1.3
17	7912	大日本印刷	その他製品	1.3
18	1878	大東建託	建設業	1.3
19	4543	テルモ	精密機器	1.2
20	5406	神戸製鋼所	鉄鋼	1.2
21	7259	アイシン精機	輸送用機器	1.2
22	6502	東芝	電気機器	1.2
23	2432	ディー・エヌ・エー	サービス業	1.2
24	4452	花王	化学	1.1
25	5901	東洋製罐	金属製品	1.1
26	4716	日本オラクル	情報・通信業	1.1
27	9831	ヤマダ電機	小売業	1.1
28	9104	商船三井	海運業	1.1
29	4091	大陽日酸	化学	1.1
30	5012	東燃ゼネラル石油	石油・石炭製品	1.1

構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率です。

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

TOPIX(東証株価指数)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目的として、運用を行います。

### ファンドの特色

1. 東京証券取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
2. コンピュータを用いて統計的手法により銘柄を選定するクオッツ運用を行います。
  - ・ 東京証券取引所第一部の非金融株を企業規模等の特徴にしたがって6つの銘柄グループに分類します。
  - ・ グループごとに投資尺度の有効性を検証し、有効性が高い投資尺度を組み合わせて銘柄評価モデル(クオッツモデル)を構築します。
  - ・ クオッツモデルの評価にしたがって、グループごとに魅力あると見込まれる銘柄を選びます。
  - ・ 金融株は財務分析等により銘柄を選定します。
  - ・ 特定のグループに集中投資しすぎていないか、業種に極端な偏りがないかの検証を行います。  
当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。  
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入る有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

### 基準価額の変動要因

#### 株価変動リスク

企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

#### 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

### リスクの管理体制

ファンドのリスク管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、運用部門のほか、管理部門およびコンプライアンス部門により行われています。また、リスク管理の状況は、委託会社の役員および各部門の代表者により構成されるリスク管理に関する委員会等において報告・検証され、必要に応じて改善される仕組みとなっています。

## 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から支払います。
購入・換金申込 受付の中止及び 取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限(設定日:平成11年7月2日)
決算日	毎年6月22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。

### ファンドの費用・税金

#### ファンドの費用

##### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>2.1%(税抜2.0%)</b> を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額

##### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年 <b>1.26%(税抜1.2%)</b> の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.00525%(税込)の率を乗じて得た額。ただし年42万円(税込)を上限とします。) ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用

ファンドの費用(手数料等)の合計額については、受益者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 税金

当ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

原則として、個人の受益者については、収益分配時には普通分配金に対して課税され、ご換金(解約)時および償還時には解約価額および償還価額から取得費(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税相当額を含みます。)を控除した差益(譲渡所得)に対して課税されます。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社その他の関係法人

**委託会社** ファンドの運用の指図等を行います。  
朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

**受託会社** ファンドの財産の保管および管理等を行います。  
みずほ信託銀行株式会社

**販売会社**  
販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受け付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号				
SMB C日興証券株式会社(注)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号				
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号				
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号				
八幡証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第7号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号				
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号				
朝日生命保険相互会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第112号				

(注)「投信スーパーセンター」での取扱いのみとなります。

当社ではホームページにて、商品内容・運用実績等の  
情報提供サービスを行っております。

URL: <http://www.alamco.co.jp/>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。

ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。1202009